



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 NFKホールディングス
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 古池 政巳

TEL 045-575-8000

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,502	5.6	127		134		117	
2018年3月期	2,369	8.5	7		2		2	

(注) 包括利益 2019年3月期 94百万円 (678.3%) 2018年3月期 12百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3.82		4.3	3.4	5.1
2018年3月期	0.08		0.1	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,061	2,796	68.9	91.07
2018年3月期	3,772	2,702	71.7	88.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,796百万円 2018年3月期 2,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1	15		1,281
2018年3月期	51	94	6	1,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	0.1	80	37.4	80	40.7	60	48.9	1.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、日本ファーンエス株式会社を存続会社、株式会社ファーンエスESを消滅会社とする子会社間の合併を実施したため、連結子会社が1社減少しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	30,713,342 株	2018年3月期	30,713,342 株
2019年3月期	419 株	2018年3月期	419 株
2019年3月期	30,712,923 株	2018年3月期	30,712,925 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	272	6.7	85	23.2	90	21.4	72	18.3
2018年3月期	291	0.0	110	3.9	115	4.3	88	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	2.36	
2018年3月期	2.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	3,722	3,299	3,299	3,250	88.6	107.42	105.83	
2018年3月期	3,656	3,250	3,250		88.9			

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,299百万円 2018年3月期 3,250百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益は高い水準を維持しており、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費についても持ち直しの動きがみられるなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、海外経済の動向と政策に関する不確実性などによる景気への影響が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは2017年4月にスタートさせた2017年度から2019年度までの3か年計画である「19中期経営計画」に基づき、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては25億2百万円（前年比5.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1億2千7百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）、経常利益1億3千4百万円（前連結会計年度は経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千7百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2百万円）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は25億円、営業利益は4千2百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。石油化学関連企業において設備の更新需要などがあつた他、その他の企業についても受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比137.2%増の3億4千6百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。自動車関連企業からの受注が順調に推移したものの、比較的大型の案件が多く、翌期以降の売上計上となる案件等もあつたことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比18.6%減の6億3百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、大型案件の引き合いが少なく、受注も低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比12.0%減の1億7千1百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に順調であった各種工業炉用低NO_xバーナなどの受注がやや低調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比28.0%減の2億2千5百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、海外向けの受注が比較的順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比12.9%増の2億3千万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、2018年4月1日付にて、子会社の株式会社ファーネスESを日本ファーネス株式会社に吸収合併しております。国内外において比較的大型の案件があつたことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比56.2%増の2億7千1百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比29.2%増の3億2千7百万円となりました。

[HRS部門]

HRS部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比4.7%減の3億2千4百万円となりました。

②その他

その他の事業につきましては、子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千2百万円、営業利益は2億4千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億8千9百万円増加し40億6千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して3億1千9百万円増加し28億8千5百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が1千4百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が2億9千万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して29百万円減少し11億7千6百万円となりました。これは、投資有価証券が23百万円減少となったことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億9千5百万円増加し12億6千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して2億2百万円増加し8億8千7百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2億7百万円増加となったことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して7百万円減少し3億7千6百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が6百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億1千7百万円などにより、前連結会計年度末と比較して9千4百万円増加し27億9千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1千4百万円減少し12億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1百万円（前連結会計年度は5千1百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1億3千4百万円、売上債権の増加額2億9千万円、仕入債務の増加額2億7百万円、減価償却費1千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1千5百万円（前連結会計年度は9千4百万円の使用）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得等による支出1千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金はありませんでした（前連結会計年度は6百万円の獲得）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	71.8	74.0	72.8	71.7	68.9
時価ベースの自己資本比率	85.3	52.4	85.5	179.1	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	33.9	△116.6	△137.5	3,829.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	196.1	463.1	△427.5	△124.5	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに日銀の金融緩和策を背景に、引き続き国内景気の緩やかな回復が期待される一方で、2019年10月に予定されている消費税増税や世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは2017年4月にスタートさせた「19中期経営計画」に基づき、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組み、年度計画の実現に向け全力で取り組んでまいります。以上を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は25億円、営業利益は8千万円、経常利益は8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,982	1,281,453
受取手形及び売掛金	803,488	1,093,588
仕掛品	91,958	122,018
原材料及び貯蔵品	190,919	194,629
その他	183,611	193,471
流動資産合計	2,565,960	2,885,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,955	504,722
減価償却累計額	△428,281	△435,672
建物及び構築物（純額）	75,674	69,050
機械装置及び運搬具	146,691	147,291
減価償却累計額	△106,617	△113,065
機械装置及び運搬具（純額）	40,074	34,225
土地	703,022	703,022
その他	161,082	169,004
減価償却累計額	△155,800	△158,387
その他（純額）	5,282	10,617
有形固定資産合計	824,053	816,916
無形固定資産		
ソフトウェア	5,128	8,331
無形固定資産合計	5,128	8,331
投資その他の資産		
投資有価証券	347,386	324,031
長期貸付金	5,372	5,123
保険積立金	22,304	20,836
差入保証金	31,174	31,174
破産更生債権等	27,650	27,050
その他	5,780	4,810
貸倒引当金	△62,537	△61,937
投資その他の資産合計	377,130	351,088
固定資産合計	1,206,312	1,176,336
資産合計	3,772,272	4,061,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,544	562,569
短期借入金	19,600	19,600
未払法人税等	11,254	20,403
未払消費税等	19,597	2,338
賞与引当金	36,047	42,771
完成工事補償引当金	59,935	11,926
工事損失引当金	6,599	272
前受金	18,762	9,101
その他	158,107	218,711
流動負債合計	685,448	887,695
固定負債		
繰延税金負債	8,524	4,562
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	178,102	171,200
長期預り金	710	4,537
固定負債合計	383,938	376,901
負債合計	1,069,386	1,264,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	65,503	182,980
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,237,105	2,354,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,263	△4,198
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	465,779	442,318
純資産合計	2,702,885	2,796,900
負債純資産合計	3,772,272	4,061,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,369,203	2,502,618
売上原価	1,820,234	1,862,332
売上総利益	548,969	640,285
販売費及び一般管理費	556,519	512,533
営業利益又は営業損失(△)	△7,549	127,752
営業外収益		
受取利息	48	31
受取配当金	2,452	2,949
仕入割引	1,287	1,643
持分法による投資利益	18	29
為替差益	3,548	—
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	2,075	4,816
営業外収益合計	10,030	10,070
営業外費用		
支払利息	344	330
手形売却損	65	22
その他	0	2,582
営業外費用合計	409	2,935
経常利益	2,070	134,887
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	4,181	—
特別利益合計	4,181	—
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益	6,251	134,887
法人税、住民税及び事業税	8,599	17,411
法人税等合計	8,599	17,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,347	117,476
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,347	117,476

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,347	117,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,454	△23,461
繰延ヘッジ損益	△27	—
その他の包括利益合計	14,427	△23,461
包括利益	12,079	94,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,079	94,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	67,851	△210	2,239,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,347		△2,347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,347	△0	△2,348
当期末残高	2,131,532	40,280	65,503	△210	2,237,105

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,808	446,516	451,352	2,690,806
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△2,347
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,454		14,427	14,427
当期変動額合計	14,454	—	14,427	12,078
当期末残高	19,263	446,516	465,779	2,702,885

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	65,503	△210	2,237,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			117,476		117,476
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			117,476		117,476
当期末残高	2,131,532	40,280	182,980	△210	2,354,581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,263	446,516	465,779	2,702,885
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				117,476
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,461		△23,461	△23,461
当期変動額合計	△23,461	—	△23,461	94,014
当期末残高	△4,198	446,516	442,318	2,796,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,251	134,887
減価償却費	20,117	18,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,337	6,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,583	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,106	△6,901
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	963	△48,008
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,349	△6,327
受取利息及び受取配当金	△2,500	△2,980
支払利息	344	330
為替差損益 (△は益)	△1,411	307
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,632	△290,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,586	△33,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,904	207,025
前受金の増減額 (△は減少)	△3,830	△9,661
その他	8,049	36,637
小計	△44,627	6,319
利息及び配当金の受取額	2,500	2,980
利息の支払額	△341	△330
法人税等の支払額	△9,576	△7,588
法人税等の還付額	901	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,143	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	111,150	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,891	△14,851
投資有価証券の取得による支出	△204,170	△4,116
貸付金の回収による収入	—	263
貸付けによる支出	△485	△14
保険積立金の解約による収入	10,401	18,612
その他	△1,435	△15,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,431	△15,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,200	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,199	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,411	△307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,964	△14,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,946	1,295,982
現金及び現金同等物の期末残高	1,295,982	1,281,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,367,403	1,800	2,369,203	—	2,369,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	289,599	289,599	△289,599	—
計	2,367,403	291,399	2,658,803	△289,599	2,369,203
セグメント利益又は損失 (△)	△118,056	265,314	147,257	△154,807	△7,549
セグメント資産	1,893,720	—	1,893,720	1,878,551	3,772,272
その他の項目					
減価償却費	14,249	—	14,249	5,867	20,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,162	—	4,162	5,923	10,085

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,807千円には、セグメント間取引消去△399千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,878,551千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,878,551千円であります。全社資産は、主に親会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のソフトウェア購入額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注） 1	連結財務諸表 計上額（注） 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,500,818	1,800	2,502,618	—	2,502,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,201	270,201	△270,201	—
計	2,500,818	272,001	2,772,819	△270,201	2,502,618
セグメント利益又は損失 （△）	42,811	244,592	287,404	△159,652	127,752
セグメント資産	2,075,722	—	2,075,722	1,985,774	4,061,497
その他の項目					
減価償却費	11,912	—	11,912	6,873	18,785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,573	—	11,573	3,278	14,851

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△159,652千円には、セグメント間取引消去△201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,450千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,985,774千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,985,774千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のソフトウェア購入額等であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	321,223	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	88.00円	91.07円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.08円	3.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△2,347	117,476
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失金額(△)(千円)	△2,347	117,476
普通株式の期中平均株式数(株)	30,712,925	30,712,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,702,885	2,796,900
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,702,885	2,796,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	30,712,923	30,712,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。